

平成26年度

日立市 下水道事業会計予算

平成26年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		81,910 戸
(2) 年間処理水量		21,651,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		59,318 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	634,843 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費	121,476 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	52,048 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		4,225,568 千円
第1項	営業収益		2,984,688 千円
第2項	営業外収益		1,240,880 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		4,075,595 千円
第1項	営業費用		3,586,772 千円
第2項	営業外費用		462,803 千円
第3項	特別損失		16,020 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,014,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,335千円及び当年度分損益勘定留保資金 995,707千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,231,779 千円
第1項 企 業 債	321,800 千円
第2項 国 県 補 助 金	282,749 千円
第3項 負 担 金	203,409 千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	423,821 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,245,821 千円
第1項 中央処理区改良費	634,843 千円
第2項 流域下水道建設費	121,476 千円
第3項 雨水対策費	52,048 千円
第4項 調 査 費	13,911 千円
第5項 企 業 債 償 還 金	1,423,543 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場維持管理業務委託	平成27年度まで	104,800 千円
池の川処理場清掃業務委託	平成27年度まで	5,100 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	平成27年度まで	1,900 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	平成27年度まで	22,200 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成27年度まで	400 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	297,200 千円	証書借入 又 は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後30年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	24,600 千円			
計	321,800 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 250,961 千円

(2) 交際費 80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、423,821千円である。

平成26年3月5日提出

日立市長 吉成 明

平成 26 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,225,568
	1. 営 業 収 益		2,984,688
		1. 下 水 道 使 用 料	2,930,961
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	52,997
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	200
	2. 営 業 外 収 益		1,240,880
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	74
		2. 一 般 会 計 負 担 金	58,339
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,175,267
		4. 雑 収 益	7,200

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
不用品売却収入、交付金ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			4,075,595
	1. 営業費用		3,586,772
		1. 管 渠 費	154,199
		2. 水 質 指 導 費	25,102
		3. ポ ン プ 場 費	85,843
		4. 処 理 場 費	452,984
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,881
		7. 排 水 設 備 費	31,089
		8. 業 務 費	138,044
		9. 総 係 費	140,986
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	506,458
		11. 雨 水 施 設 費	10,350
		12. 減 価 償 却 費	2,015,391
		13. 資 産 減 耗 費	23,945
	2. 営業外費用		462,803
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	357,672
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	104,631
		3. 雑 支 出	500
	3. 特別損失		16,020
		1. その他特別損失	16,020
	4. 予 備 費		10,000
		1. 予 備 費	10,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する汚水柵移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額
賞与引当金等相当額

資本的収入
収

及び支出
入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,231,779
	1. 企 業 債		321,800
		1. 企 業 債	321,800
	2. 国 県 補 助 金		282,749
		1. 国 庫 補 助 金	282,749
	3. 負 担 金		203,409
		1. 一 般 会 計 負 担 金	202,472
		2. 工 事 負 担 金	379
		3. 受 益 者 負 担 金	558
	4. 一 般 会 計 補 助 金		423,821
		1. 一 般 会 計 補 助 金	423,821

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,245,821
	1. 中央処理区改良費		634,843
		1. 中央処理区改良費	634,773
		2. 賦課徴収費	70
	2. 流域下水道建設費		121,476
		1. 賦課徴収費	76
		2. 流域関連処理区改良費	96,331
		3. 流域下水道建設負担金	25,069
	3. 雨水対策費		52,048
		1. 雨水対策費	52,048
	4. 調査費		13,911
		1. 調査費	13,911
	5. 企業債償還金		1,423,543
		1. 企業債償還金	1,423,543

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
一括納付報奨金
受益者負担金徴収業務費
流域関連地区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備事業
総合地震対策計画更新業務委託ほか
企業債の元金償還

平成26年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131,638,000
減価償却費	2,015,391,000
受取利息及び受取配当金	△ 74,000
支払利息	357,672,000
固定資産除却費	23,945,000
未収金増減額	△ 40,291,421
未払金増減額	9,928,000
長期前受金戻入額	△ 1,175,267,000
賞与引当金増減額	7,543,000
法定福利費引当金増減額	1,291,000
貸倒引当金増減額	<u>6,806,000</u>
小計	1,338,581,579
利息及び配当金の受取額	74,000
利息の支払額	<u>△ 357,672,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,983,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 769,161,000
国庫補助金による収入	282,749,000
一般会計負担金による収入	202,472,000
工事負担金による収入	379,000
受益者負担金による収入	558,000
一般会計補助金による収入	<u>423,821,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,818,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	321,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,423,543,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,101,743,000</u>
4 資金増加(減少)額	20,058,579
5 資金期首残高	<u>293,391,992</u>
6 資金期末残高	313,450,571

給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	() 15		64,414
	資本勘定支弁職員	0	() 12		47,495
	合 計	0	() 27		111,909
前年度	損益勘定支弁職員	0	() 15		69,220
	資本勘定支弁職員	0	() 15		61,436
	合 計	0	() 30		130,656
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0		△ 4,806
	資本勘定支弁職員	0	() △ 3		△ 13,941
	合 計	0	() △ 3		△ 18,747

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	62,217	126,631	22,290	148,921
	39,111	86,606	15,434	102,040
	101,328	213,237	37,724	250,961
	74,908	144,128	22,916	167,044
	53,570	115,006	20,079	135,085
	128,478	259,134	42,995	302,129
	△ 12,691	△ 17,497	△ 626	△ 18,123
	△ 14,459	△ 28,400	△ 4,645	△ 33,045
	△ 27,150	△ 45,897	△ 5,271	△ 51,168

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度	4,710	5,154	51,417	5,313	2,703
	前 年 度	4,986	5,648	51,658	6,535	3,199
	比 較	△ 276	△ 494	△ 241	△ 1,222	△ 496

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
810	1,137	22,613	152	7,319	101,328
612	1,137	46,015	154	8,534	128,478
198	0	△ 23,402	△ 2	△ 1,215	△ 27,150

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 18,747	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 27,150	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
2,440		
△ 21,187		
7,543	賞与引当金分	
△ 34,693		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

	企 業 職
	337,922
	412,214
	47
	356,613
	432,168
	47

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	144,500
	172,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成26年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	3.6 ()
	6 級	2 ()	7.2 ()
	5 級	6 ()	21.4 ()
	4 級	11 ()	39.2 ()
	3 級	6 ()	21.4 ()
	2 級	()	()
	1 級	2 ()	7.2 ()
	計	28 ()	100.0 ()
平成25年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	6.7 ()
	5 級	9 ()	30.0 ()
	4 級	10 ()	33.3 ()
	3 級	7 ()	23.3 ()
	2 級	()	()
	1 級	2 ()	6.7 ()
	計	30 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
企業職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長職 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長の職務 2 次長の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 副参事の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする1部署の係長等の職務 4 前号に準ずる知識、経験を有する中堅職員として職務執行の責にある主査の職務
	3 級	1 企画員の職務 2 係長の職務 3 主幹の職務
	2 級	高度な知識、経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	35.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8,220
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
一 般 会 計 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為に

関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成23年度から	814
OA機器賃借料	600	平成23年度から	226
池の川処理場 維持管理業務委託	104,800	平成25年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成25年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成25年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成25年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成25年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	平成25年度から	
池の川処理場 維持管理業務委託	104,800	平成26年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成26年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成26年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成26年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成26年度から	

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成28年度まで	1,586			1,586
平成28年度まで	374			374
平成26年度まで	104,800			104,800
平成26年度まで	5,100			5,100
平成26年度まで	1,900			1,900
平成26年度まで	22,200			22,200
平成26年度まで	400			400
平成30年度まで	1,600			1,600
平成30年度まで	13,300			13,300
平成27年度まで	104,800			104,800
平成27年度まで	5,100			5,100
平成27年度まで	1,900			1,900
平成27年度まで	22,200			22,200
平成27年度まで	400			400

平成26年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	524,475,772	
イ 建物	3,062,707,123	
減価償却累計額	<u>△ 1,934,925,294</u>	1,127,781,829
ウ 構築物	67,779,526,427	
減価償却累計額	<u>△ 29,449,324,518</u>	38,330,201,909
エ 機械及び装置	16,388,301,485	
減価償却累計額	<u>△ 9,599,006,710</u>	6,789,294,775
オ 車両運搬具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188
カ 工具器具及び備品	46,261,489	
減価償却累計額	<u>△ 42,167,924</u>	4,093,565
キ 建設仮勘定	<u>329,360,239</u>	<u>329,360,239</u>
有形固定資産合計		47,105,826,277
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	<u>2,161,858,744</u>	2,161,858,744
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		49,272,685,021
2 流動資産		
(1) 現金預金		313,450,571
(2) 未収金	225,683,997	
貸倒引当金	<u>△ 6,806,000</u>	218,877,997
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		3,645,306
(5) 前払金		<u>62,076,000</u>
流動資産合計		<u>600,549,874</u>
資産合計		<u>49,873,234,895</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,941,257,644</u>	
企業債合計		13,941,257,644
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,638</u>	
他会計借入金合計		<u>162,586,638</u>
固定負債合計		14,103,844,282
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,467,066,504</u>	
企業債合計		1,467,066,504
(2) 未払金		500,209,000
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	7,543,000	
イ 法定福利費引当金	<u>1,291,000</u>	
引当金合計		8,834,000
(5) その他流動負債		<u>4,201,639</u>
流動負債合計		1,982,811,143
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		52,045,906,905
長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,789,965,257</u>	
繰延収益合計		<u>27,255,941,648</u>
負債合計		43,342,597,073
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	51,749,059	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		134,518,985
(2) 利益剰余金		
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>6,396,118,837</u>	
利益剰余金合計		<u>6,396,118,837</u>
剰余金合計		<u>6,530,637,822</u>
資本合計		<u>6,530,637,822</u>
負債資本合計		<u>49,873,234,895</u>

平成25年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	2,758,818	
(2) 受託工事収益	530	
(3) 一般会計負担金	80,480	
(4) その他の営業収益	<u>360</u>	2,840,188
2 営業費用		
(1) 管路費	174,764	
(2) 水質指導費	29,775	
(3) ポンプ場費	88,053	
(4) 処理場費	368,405	
(5) 受託工事費	476	
(6) 普及促進費	1,743	
(7) 排水設備費	35,514	
(8) 業務費	124,074	
(9) 総係費	137,187	
(10) 流域下水道管理運営費	487,321	
(11) 雨水施設費	29,212	
(12) 減価償却費	1,182,324	
(13) 資産減耗費	<u>14,817</u>	<u>2,673,665</u>
営業利益		166,523
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	68	
(2) 一般会計負担金	183,895	
(3) 一般会計補助金	59,594	
(4) 雑収益	<u>10,267</u>	253,824

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	399,801	
(2) 雑支出	<u>11,022</u>	410,823

5 予備費

	<u>9,524</u>	<u>9,524</u>	<u>△ 166,523</u>
--	--------------	--------------	------------------

経常利益		<u>0</u>
当年度純利益		0
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>0</u></u>

平成25年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

負債の部

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	524,475,772	
イ 建物	3,062,707,123	
減価償却累計額	<u>782,380,715</u>	2,280,326,408
ウ 構築物	67,486,243,427	
減価償却累計額	<u>17,557,972,633</u>	49,928,270,794
エ 機械及び装置	16,068,034,485	
減価償却累計額	<u>3,937,121,128</u>	12,130,913,357
オ 車両運搬具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>5,763,773</u>	6,599,987
カ 工具器具及び備品	45,978,489	
減価償却累計額	<u>25,055,112</u>	20,923,377
キ 建設仮勘定	<u>221,189,239</u>	
有形固定資産合計		65,112,698,934
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	2,775,356,507	
イ 地上権	<u>22,000</u>	
無形固定資産合計		<u>2,775,378,507</u>
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		67,893,077,441
2 流動資産		
(1) 現金預金	293,391,992	
(2) 未収金	185,392,576	
(3) 保管有価証券	2,500,000	
(4) 貯蔵品	3,645,306	
(5) 前払金	<u>62,076,000</u>	
流動資産合計		<u>547,005,874</u>
資産合計		<u>68,440,083,315</u>

3 流動負債	
(1) 未払金	490,281,000
(2) 預り有価証券	2,500,000
(3) その他流動負債	<u>4,201,639</u>
流動負債合計	<u>496,982,639</u>
負債合計	496,982,639

資本の部

4 資本金		
(1) 借入資本金		
ア 企業債	16,510,067,148	
イ 一般会計借入金	<u>162,586,638</u>	
借入資本金合計		<u>16,672,653,786</u>
資本金合計		16,672,653,786
5 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	1,564,813,906	
イ 国県補助金	28,787,220,510	
ウ 一般会計負担金	3,750,110,427	
エ 工事負担金	408,535,808	
オ 受益者負担金	5,415,667,159	
カ 一般会計補助金	11,339,242,480	
キ その他資本剰余金	<u>4,856,600</u>	
資本剰余金合計		<u>51,270,446,890</u>
剰余金合計		<u>51,270,446,890</u>
資本合計		<u>67,943,100,676</u>
負債資本合計		<u>68,440,083,315</u>

平成26年度 日立市下水
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,225,568	3,286,228	939,340
1. 営業収益		2,984,688	3,004,762	△ 20,074
	1. 下水道使用料	2,930,961	2,918,988	11,973
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	52,997	84,884	△ 31,887
	4. その他の営業収益	200	360	△ 160
2. 営業外収益		1,240,880	281,466	959,414
	1. 受取利息及び配当金	74	68	6
	2. 一般会計負担金	58,339	206,322	△ 147,983
	3. 長期前受金戻入	1,175,267	0	1,175,267

道事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,930,961	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	52,997	水質指導費負担金 25,102 普及促進費負担金 16,133 貸付助成事業費負担金 704 雨水施設費負担金 10,350 不明水処理費負担金 708
手数料	200	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	74	
一般会計負担金	58,339	雨水処理に要する経費 40,617 流域下水道建設に要する経費 2,636 臨時財政特別債償還に要する経費 14,541 弾力運用分等企業債利息の償還に要する経費 545

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 雑 収 益	7,200	11,388	△ 4,188
	▲ 一般会計補助金	0	63,688	△ 63,688

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	27,764	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	684,662	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	127,444	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	10,548	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	102,815	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	221,947	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	8	
交 付 金	4,697	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	2,495	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,426 新庁舎建設事業関連仮設ポンプ場維持管理負担金 361 公文書コピー代 12 行政財産使用料 681 雇用保険料個人掛金 9

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		4,075,595	3,263,463	812,132
1. 営業費用		3,586,772	2,766,632	820,140
	1. 管 渠 費	154,199	191,062	△ 36,863

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	20,329	職 員 5名
手 当 等	14,860	扶養手当 1,134 時間外勤務手当 656 期末勤勉手当 5,473 管理職手当 1,618 通勤手当 455 児童手当 360 退職手当負担金 3,761 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,385
賞与引当金繰入額	1,963	
賃 金	1,296	
法定福利費	6,167	
法定福利費引当金繰入額	333	
被 服 費	39	
備 消 品 費	134	
通 信 運 搬 費	7	
委 託 料	26,113	管渠内TV調査委託ほか
賃 借 料	15	
修 繕 費	82,671	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	25,102	31,481	△ 6,379
	3. ポンプ場費	85,843	93,351	△ 7,508

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	92	
補 償 金	153	下水道工事に伴う補償
雑 費	27	
給 料	11,306	職 員 3名
手 当 等	8,291	扶養手当 372 時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 3,255 管理職手当 710 通勤手当 134 住居手当 378 特殊勤務手当 407 児童手当 120 退職手当負担金 2,092 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 744
賞与引当金繰入額	1,408	
法定福利費	3,479	
法定福利費引当金繰入額	240	
被 服 費	18	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	355	除害施設水質分析委託
給 料	9,430	職 員 2名

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	452,984	388,196	64,788

節	金 額	説 明
手 当 等	6,070	扶養手当 156 時間外勤務手当 163 期末勤勉手当 2,496 管理職手当 581 通勤手当 74 特殊勤務手当 233 退職手当負担金 1,745 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 610
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,179	
法 定 福 利 費	2,869	
法定福利費引当金繰入額	203	
被 服 費	17	
備 消 品 費	101	
光 熱 水 費	1,380	
通 信 運 搬 費	2,457	
委 託 料	24,657	中継ポンプ場維持管理委託ほか
修 繕 費	10,029	中継ポンプ場ポンプ修繕ほか
動 力 費	25,604	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	1,847	
給 料	9,325	職 員 2名
手 当 等	6,072	扶養手当 372 時間外勤務手当 195

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

節	金 額	説 明
		期末勤勉手当 2,520
		通勤手当 50
		特殊勤務手当 495
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,726
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 582
賞与引当金繰入額	1,190	
賃 金	712	
法 定 福 利 費	2,835	
法定福利費引当金繰入額	205	
旅 費	3	
被 服 費	7	
備 消 品 費	1,980	
燃 料 費	48	
光 熱 水 費	1,258	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	1	
通 信 運 搬 費	954	
委 託 料	187,013	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	148	
修 繕 費	62,241	処理場機械設備等補修ほか
動 力 費	78,917	処理場電力料金ほか
薬 品 費	36,043	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,728	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	1,881	1,791	90
	7. 排水設備費	31,089	40,998	△ 9,909

(単位 千円)

節	金額	説 明
負 担 金	62,289	共同焼却炉施設等の維持管理に要する負担金
雑 費	15	
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	172	時間外勤務手当 172
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	481	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	473	下水道促進週間啓発用
印 刷 製 本 費	48	
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	704	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	14,024	職 員 3名
		扶養手当 684
		時間外勤務手当 956
		期末勤勉手当 3,819
		管理職手当 581
手 当 等	10,329	通勤手当 398
		児童手当 360
		退職手当負担金 2,595
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 918
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,803	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	138,044	130,321	7,723
	9. 総 係 費	140,986	147,605	△ 6,619

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	4,297	
法定福利費引当金繰入額	310	
被 服 費	30	
備 消 品 費	256	
委 託 料	40	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	9	
通 信 運 搬 費	261	
手 数 料	17	
負 担 金	137,707	下水道使用料徴収負担金ほか
手 当 等	1,906	退職手当負担金 1,906
報 酬	180	産業医報酬
旅 費	280	
報 償 費	10	
備 消 品 費	66	
印 刷 製 本 費	37	
通 信 運 搬 費	76	
委 託 料	2,059	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手 数 料	5	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	506,458	511,687	△ 5,229
	11. 雨水施設費	10,350	30,673	△ 20,323
	12. 減価償却費	2,015,391	1,181,909	833,482
	13. 資産減耗費	23,945	17,058	6,887

節	金額	説 明
賃借料	24,194	借地料ほか
研修費	1,600	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	114	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	103,040	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	508	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	6,806	平成27年度貸倒見込額
雑費	15	
負担金	506,458	那珂久慈流域下水道の維持管理に要する負担金
光熱水費	54	
通信運搬費	103	
委託料	724	瀬上川排水区維持管理業務委託
賃借料	1,748	借地料
修繕費	5,909	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	1,812	ポンプ場電力料金
有形固定資産減価償却費	1,868,566	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	146,825	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	23,945	機械及び装置等の固定資産除却費

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 営業外費用		462,803	486,831	△ 24,028
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	357,672	420,404	△ 62,732
	2. 消費税及び 地方消費税	104,631	58,302	46,329
	3. 雑 支 出	500	8,125	△ 7,625
3. 特別損失		16,020	0	16,020
	1. その他特別損失	16,020	0	16,020
4. 予 備 費		10,000	10,000	0
	1. 予 備 費	10,000	10,000	0

節	金 額	説 明
企 業 債 利 息	356,672	企業債の利子償還
長 期 借 入 金 利 息	813	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	187	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	104,631	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
手 当 等	7,888	賞与引当金相当額
法 定 福 利 費	1,350	法定福利費引当金相当額
貸 倒 損 失	6,782	下水道使用料貸倒引当金相当額
予 備 費	10,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,231,779	1,823,911	△ 592,132
1. 企業債		321,800	623,400	△ 301,600
	1. 企業債	321,800	623,400	△ 301,600
2. 国県補助金		282,749	546,730	△ 263,981
	1. 国庫補助金	282,749	546,730	△ 263,981
3. 負担金		203,409	221,636	△ 18,227
	1. 一般会計負担金	202,472	210,727	△ 8,255

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明			
企 業 債	321,800	公共下水道建設事業債	297,200		
		流域下水道建設負担金	24,600		
国 庫 補 助 金	282,749	下水道建設事業に対する社会資本整備総合交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		管 渠	8,996	1/2	4,498
		合 計	8,996	—	4,498
		下水道建設事業に対する防災・安全交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場 (高 率)	313,200	5.5/10	172,260
		処 理 場 (低 率)	31,860	1/2	15,930
		地震対策及び管渠等	163,220	1/2	81,610
		浸水対策管渠(雨水)	16,902	1/2	8,451
		合 計	525,182	—	278,251
一 般 会 計 負 担 金	202,472	雨水処理に要する経費	105,197		
		流域下水道建設に要する経費	3,494		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 工 事 負 担 金	379	10,809	△ 10,430
	3. 受 益 者 負 担 金	558	100	458
4. 一 般 会 計 補 助 金		423,821	432,145	△ 8,324
	1. 一 般 会 計 補 助 金	423,821	432,145	△ 8,324

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		臨時財政特例債償還に要する経費 92,111
		弾力運用分等企業債償還に要する経費 1,670
工 事 負 担 金	379	管渠改良工事等に対する負担金
受 益 者 負 担 金	558	城南町地区ほか
一 般 会 計 補 助 金	423,821	資本的支出に対する補助金

支

出

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,245,821	3,041,621	△ 795,800
1. 中央処理区 改良費		634,843	794,442	△ 159,599
	1. 中央処理区 改良費	634,773	794,442	△ 159,669

節	金 額	説 明
給 料	30,523	職 員 8名
手 当 等	26,622	扶養手当 1,230 時間外勤務手当 2,049 期末勤勉手当 11,779 管理職手当 1,823 通勤手当 822 住居手当 432 児童手当 795 退職手当負担金 5,647 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 2,015
法 定 福 利 費	9,876	
被 服 費	43	
備 消 品 費	1,203	
燃 料 費	789	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	19	
通 信 運 搬 費	456	
委 託 料	64,981	管渠内TV調査委託ほか
修 繕 費	680	自動車修繕費
工 事 請 負 費	497,373	処理場改築工事、管渠築造工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 賦課徴収費	70	0	70
2. 流域下水道建設費		121,476	110,507	10,969
	1. 賦課徴収費	76	80	△ 4
	2. 流域関連処理区改良費	96,331	94,338	1,993

(単位 千円)

節	金額	説 明
厚生費	54	職員定期健康診断受診料
保険料	317	自動車保険料
補償金	1,463	下水道工事に伴う補償
雑費	68	自動車重量税
工具器具及び備品購入費	306	恒温器
報奨金	70	一括納付報奨金
手当等	67	時間外勤務手当 66 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
給料	4,488	職員 1名
手当等	3,325	時間外勤務手当 451
		期末勤勉手当 1,723
		通勤手当 50
		退職手当負担金 831
		地域手当 270
法定福利費	1,457	
被服費	10	
備用品費	144	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 流域下水道建設負担金	25,069	16,089	8,980
3. 雨水対策費		52,048	512,348	△ 460,300
	1. 雨水対策費	52,048	512,348	△ 460,300

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委託料	18,302	管渠内TV調査委託ほか
工事請負費	67,133	管渠築造工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	1,463	下水道工事に伴う補償
負担金	25,069	那珂久慈流域下水道の建設に要する負担金
給料	12,484	職員 3名
		扶養手当 762
		時間外勤務手当 334
		期末勤勉手当 4,921
		通勤手当 720
		児童手当 480
		退職手当負担金 2,310
		管理職員特別勤務手当 50
		地域手当 795
法定福利費	4,100	
被服費	36	
備用品費	50	
燃料費	120	自動車燃料費
委託料	19,630	雨水管渠実施設計委託ほか
修繕費	141	自動車修繕費ほか
工事請負費	5,000	雨水管渠工事

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 調 査 費		13,911	0	13,911
	1. 調 査 費	13,911	0	13,911
5. 企業債償還金		1,423,543	1,346,958	76,585
	1. 企業債償還金	1,423,543	1,346,958	76,585
▲ 一般会計 借入償還金		0	277,366	△ 277,366
	▲ 一般会計 借入償還金	0	277,366	△ 277,366

(単位 千円)

節	金 額	説 明
厚 生 費	25	職員定期健康診断受診料
保 険 料	32	自動車保険料
補 償 金	50	雨水管渠築造工事に伴う補償
雑 費	8	自動車重量税
委 託 料	13,911	総合地震対策計画更新業務委託ほか
企 業 債 償 還 金	1,423,543	企業債の元金償還

注 記 表

1. 重要な会計方針

本年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,959,800,919円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,757,230	10,350	2,767,580
営業費用	3,393,554	98,851	3,492,405
営業損益	△636,324	△88,501	△724,825
経常損益	783,982	88,501	872,483
セグメント資産	45,974,287	3,898,948	49,873,235
セグメント負債	39,580,776	3,761,821	43,342,597
その他の項目			
他会計繰入金	60,369	50,967	111,336
減価償却費	1,926,123	89,268	2,015,391
支払利息	317,055	40,617	357,672
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△1,231,050	△39,125	△1,270,175

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、みなし償却規定を適用していなかったものについては、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定を適用していた場合、行っていた減価償却額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。